

平成 2 3 年度

事業報告書

財団法人日本ゲートボール連合

I. 一般概要

財団法人日本ゲートボール連合では、国民の心身の健全な発達に寄与することを目的に、誰でも気軽にできるスポーツ「ゲートボール」の普及のため多様な事業を積極的に展開している。

平成 23 年度は、加盟団体のニーズに応じた普及事業で、平成 21 年度から実施している「加盟団体連繫プログラム」を、引き続き日本財団の助成事業として実施し、加盟団体の現状を把握するとともに、最終年度としての取りまとめを行い、今後の加盟団体の組織改革ならびに普及を進めるうえで多大の成果を得た。

また、普及に不可欠な指導員の養成に注力し、各地で研修会を実施するとともに、競技スポーツとしてのゲートボールをアピールするため、次世代の中・高校生等のジュニア層育成を目的とするモデル指定校事業、平成 23 年 4 月改正の公式競技規則による全国大会の開催、公認審判員の養成、技能認定制度の実施、国民体育大会の正式競技種目採択運動などの各種事業を実施する一方、本連合の念願である国民体育大会の正式競技種目採択について、平成 27 年の和歌山国体より公開競技として参加できるようになったが、本連合では正式競技種目採択を目指して運動を継続した。

さらに、広く一般にゲートボールを広報するため、機関誌「ナイスパル」の発行、通信衛星放送番組の放映、ならびに、ホームページにおいて女子高校生プレーヤーや海外への普及状況等について随時更新し、積極的な情報発信に努めた。

その結果、ジュニア層への普及拡大について、新聞・テレビ等のマスコミがゲートボールを取り上げ、一般に広報したことは、大きな成果である。

一方、公益法人改革に対応するため、内閣府に公益財団法人への移行を認可申請し、年度内に認可を得、新年度から公益財団法人として活動することになった。

海外普及関係では、世界ゲートボール連合ならびにアジアゲートボール連合とも連携し、アジア選手権大会の準備協力のほか、海外の加盟団体および未普及地域への普及を進め、普及地域の拡大に努めた。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」の被災地復興に向け、被災加盟団体ならびに会員等に対し、本連合独自の企画による義援金募集等を継続して実施したほか、日本財団等の支援活動に協力した。

以上、監督官庁である文部科学省をはじめ、関係機関・団体と協調して以下の事業を実施した。

本連合の事務局は、今までの「海洋船舶ビル」建て替えに伴い、平成 24 年 3 月に同じ港区内に移転した。

II. 事務報告

1. 基本財産

平成 24 年 3 月 31 日現在の基本財産は、1 億円である。

※財務諸表では債券が時価評価となり、期末の基本財産は、105,778,000 円となっている。

2. 役員等

(1) 役員（任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

本連合の理事は 15 名以上 22 名以内、監事は 2 名である。平成 24 年 3 月 31 日現在の役員は、役員名簿（別表 1）のとおり理事 16 名、監事 2 名で、平成 23 年度における理事の異動はなかった。

(2) 評議員（任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

本連合の評議員は 55 名以上 60 名以内である。平成 24 年 3 月 31 日現在の評議員は、評議員名簿（別表 2）のとおり 58 名である。また、平成 23 年度における評議員の異動は、次のとおり。

平成 23 年 5 月 24 日付	群馬県	稲垣 稔	⇒	根萩寿雄
	島根県	佐々木宗吾	⇒	奥田修三

(3) 専門委員会委員（任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

本連合には 3 部門の専門委員会があり、平成 23 年 3 月 31 日現在の各専門委員会委員は、専門委員会委員名簿（別表 3）のとおり総務財政委員 11 名、競技・審判委員 12 名（ドーピング防止委員会委員 3 名）、普及指導委員 11 名である。

3. 会議

本連合の事業遂行のため、理事会・評議員会・専門委員会を以下のとおり開催した。理事会・評議員会においては事業遂行の重要案件を審議し、競技・審判委員会においては会長の諮問等について審議した。

(1) 理事会の開催

1) 第 74 回理事会 平成 23 年 5 月 26 日 於：海洋船舶ビル

審議事項

- 第 1 号議案 平成 22 年度事業報告ならびに収支決算に関する件
- 第 2 号議案 平成 24 年度日本財団への助成事業申請に関する件
- 第 3 号議案 規程の一部改正に関する件
- 第 4 号議案 評議員の変更に関する件
- 第 5 号議案 賛助会員の脱退に関する件
- 第 6 号議案 東日本大震災の被災に対する支援に関する件
- 第 7 号議案 その他

2) 第75回理事会 平成24年3月14日 於：海洋船舶ビル

審議事項

- 第1号議案 事務所の移転に関する件
- 第2号議案 平成23年度収支予算の一部補正に関する件
- 第3号議案 平成24年度事業計画ならびに収支予算に関する件
- 第4号議案 公益財団法人への移行に伴う規程の制定等に関する件
- 第5号議案 次期会長等の選出に関する件
- 第6号議案 次期評議員の選出に関する件
- 第7号議案 平成26年度日本連合主催全国大会の開催地に関する件
- 第8号議案 賛助会員の入会及び脱退に関する件
- 第9号議案 東日本大震災への支援活動に関する件

(2) 評議員会の開催

1) 第67回評議員会 平成23年5月24日 於：笹川記念会館

審議事項

- 第1号議案 平成22年度事業報告ならびに収支決算に関する件
- 第2号議案 平成24年度日本財団への助成事業申請に関する件
- 第3号議案 規程の一部改正に関する件
- 第4号議案 東日本大震災の被災に対する支援に関する件
- 第5号議案 その他

2) 第68回評議員会 平成24年3月12日 於：笹川記念会館

審議事項

- 第1号議案 事務所の移転に関する件
- 第2号議案 平成23年度収支予算の一部補正に関する件
- 第3号議案 平成24年度事業計画ならびに収支予算に関する件
- 第4号議案 公益財団法人への移行に伴う規程の制定等に関する件
- 第5号議案 役員を選任に関する件
- 第6号議案 平成26年度日本連合主催全国大会の開催地に関する件
- 第7号議案 東日本大震災への支援活動に関する件

(3) 専門委員会の開催

1) 総務財政委員会

平成23年度は開催していない。

2) 競技・審判委員会

○第1回 競技・審判委員会 平成23年7月7日・8日 於：海洋船舶ビル

審議事項

- ① 競技技能向上策について
- ② 全国大会について
- ③ 選手登録システムの構築について

- ④ ゲートボール用具認定制度の見直しについて
- ⑤ ゲートボール技能認定制度について
- ⑥ 公式競技規則2011について
- ⑦ その他

3) 普及指導委員会

平成23年度は開催していない。

4. 公益財団法人への移行

公益法人制度改革への対応として、本連合では公益財団法人へ移行することについて機関決定し、平成23年10月28日に内閣総理大臣に対し移行申請を行った。

内閣府の公益認定等委員会の審議を経て、平成24年3月23日付にて、公益認定等委員会より内閣総理大臣あてに、公益財団法人への移行が相当である旨の答申書が出され、平成24年4月1日付にて、現法人（財団法人）を解散し、公益財団法人として登記した。

5. 規程の制定および一部改正

(1) 規程の制定および一部改正

- 1) 職員給与規程の改正（第67回評議員会、第74回理事会）
- 2) 審判員規程の改正（第67回評議員会、第74回理事会）
- 3) 経理規程の改正（第68回評議員会、第75回理事会）
- 4) 共済見舞金規程の廃止（第68回評議員会、第75回理事会）
- 5) 共済見舞金基金規程の廃止（第68回評議員会、第75回理事会）

(2) 公益財団法人移行への対応

平成24年4月1日より公益財団法人（新法人）として事業を遂行するため、平成24年3月31日を持って財団法人日本ゲートボール連合（現法人）の規程等を廃止し、新法人の理事会・評議員会にて審議し、制定・施行まで、以下の規程等を準用することとした。

（内容の準用および各規程の条文中の「寄附行為」を「定款」へ、並びに「財団法人」を「公益財団法人」へ読み替える。）【第68回評議員会、第75回理事会】

組織規程・専門委員会規程・財団法人日本ゲートボール連合理事選出規則・賛助会員規程・文書管理規定・文書の種類と形式に関する規程・ゲートボール功労者規程・健康功労者規程・加盟団体表彰規程・ゲートボール振興基金規程・個人情報保護規程・個人情報外部委託管理規程・ゲートボール普及活動推進事業基金規程・職員就業規則・職員給与規程・旅費規程・職員退職手当支給規程・経理規程・物品取扱規程・審判員規程・審判員功労者表彰規程・後援、協賛名義使用許可基準・財団法人日本ゲートボール連合会長賞交付規程・ゲートボール大会開催規程・公式ゲートボール競技規則・財団法人日本ゲートボール連合アマチュア競技者規程・ゲートボール技能認定規程・ドーピング防止規程・公式リレーシオン-2競技規則・公式リレーシオン-3競技規則ゲートボール用具認定規程・公認スポーツ（ゲートボール）指導者規程

6. 事務局機構

平成 24 年 3 月 31 日現在の事務局機構は、別表 4 のとおり 2 部 4 課であり、職員 10 名である。

7. 届出・登記事項

(1) 文部科学省への届出

1) 事業状況等の報告 1 件

(2) (公財)日本体育協会へ届出

1) 事業状況等の報告 3 件

(3) (公財)日本レクリエーション協会への届出

1) 事業状況等の報告 3 件

8. 公益財団法人への移行に伴う認可申請

(1)内閣総理大臣あての公益財団法人への移行申請

平成 23 年 10 月 28 日 (平成 24 年 3 月 23 日付答申)

9. 東日本大震災復興支援活動

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による被災加盟団体ならびに会員への支援対策を検討するため、兵庫県ゲートボール連合の望月会長、新潟県ゲートボール連盟の若林理事長の出席を得て、過去の「阪神・淡路大震災」「中越沖地震」における復興活動を確認する会議を開催し、加盟団体の募金活動用募金箱・支援のぼり旗・チャリティポロシャツを作成し、義援金募集活動等を行った。

平成 24 年 3 月 31 日現在で 388 件 48,817,390 円の募金 (平成 22 年度分合算) があり、加盟団体を通じて、本連合の支援金と合わせ下表のとおり支援した。

また、日本財団が実施している ROAD プロジェクト支援基金に 10,000,000 円を拠出した。

(金額単位：円)

加盟団体	加盟団体支援金	弔慰金・見舞金	計
岩手	1,000,000	5,440,000	6,440,000
宮城	1,000,000	10,740,000	11,740,000
福島	1,000,000	3,770,000	4,770,000
茨城	100,000	120,000	220,000
栃木	100,000	60,000	160,000
千葉	200,000	360,000	560,000
新潟	200,000	390,000	590,000
長野	200,000	240,000	440,000
計	3,800,000	21,120,000	24,920,000

Ⅲ. 事業報告

1. ゲートボールの普及事業

平成23年度も、ゲートボール愛好者の底辺拡大や加盟団体の組織活性化のため、平成21年度から実施している加盟団体連繋プログラムを日本財団の助成を得て継続し、未実施加盟団体ならびに前年度までに実施した加盟団体へのフォローアップとともに、最終年としてのとりまとめを行った。

また、「地域指導者の育成」事業においては、ゲートボールのイメージを改善するためのリーダーや競技者の資質向上を目指した地域指導者研修会、競技指導者研修会を実施し、普及に不可欠な指導者の養成・資質向上に努めた。

(1) 加盟団体連繋プログラム(日本財団助成事業) (1,464万円)

「加盟団体の基盤強化」「ゲートボール愛好者の拡大」「指導者体制の確立」「地域の関係諸機関との連携」を事業骨子として、いままでに実施してきた体験教室や初心者教室・指導者の育成向上など、各種事業の経験を活かしながら、より効果的な施策を行うために、地域性を考慮しつつ加盟団体の実情や要望にあわせ、問題点や課題を解決するための糸口となることを目的とした事業を展開した。

1) 事業実施団体訪問

当該団体を訪問して役員会等を開催し、事務局体制や活動状況、財務状況の確認および地域性や特性の把握、関係者との情報交換などのほか、今後の事業展開を検討した。

また、教育委員会や体育協会等関係機関・広域スポーツセンターなどにも足を運び、国体正式競技種目採択への働きかけ等を行った。

実施団体	訪 問 日	実施団体	訪 問 日
北 海 道	1月25日～1月26日	山 形	11月27日～11月29日
福 島	11月14日・12月14日	群 馬	1月31日
埼 玉	12月8日他3日	千 葉	7月14日・2月15日
東 京	11月29日他5日	長 野	12月2日～3日
奈 良	12月4日～6日	山 口	1月14日～1月16日
福 岡	12月19日～12月22日	大 分	1月28日～30日

2) 主な実施事業

実施団体	実 施 事 業	実施団体	実 施 事 業
北 海 道	ミドル普及指導委員会創設	山 形	指 導 者 研 修 会
福 島	指 導 者 研 修 会	群 馬	初 心 者 教 室
埼 玉	支 部 組 織 の 再 編 広報誌の作成・ブロックリーグ	千 葉	地 域 指 導 者 研 修 会
東 京	普及事業計画立案会議	新 潟	普及ガイドブック制作
長 野	指 導 者 研 修 会	奈 良	指 導 者 研 修 会
山 口	普 及 教 本 作 成	福 岡	普 及 検 討 会 議
大 分	普 及 検 討 会 議		

3) フォローアップ事業

平成 21・22 年度に加盟団体連繫プログラムを実施した団体の中で、引き続き支援が必要と判断した団体を対象とし、組織の更なる連繫強化のため、各種事業を実施した。

実施団体	実施事業	実施団体	実施事業
宮 城	ジュニア普及活動	秋 田	組織力向上意見交換会
栃 木	指導者活用実践	高 知	女性部設立
鹿 児 島	検討会議及びテキスト作成		

4) 加盟団体マネジメント・セミナー

本連合の公益財団法人への移行に伴う情報の共有と各地の情報交換を行うため加盟団体の役職員を招集して開催した。

今回は、マイナーだった日本のサッカー界をメジャーにし、今日のJリーグを築き上げた実績などを参考に、今後の普及体制や次代の指導者・役員の後継者の探し方などについての助言をもらうために公益財団法人日本サッカー協会の元会長であり最高顧問に就任している岡野俊一郎氏を講師として招き、講義を受けた。

実施場所	会 場	実 施 日	参加者数
東京都港区	海洋船舶ビル	平成 24 年 3 月 23 日(金)	55

(2) 地域指導者の育成（日本財団助成事業）（851 万円）

1) 地域指導者の育成

「親学」の専門家、スポーツに関する識者を講師に招き、講演をとおして地域指導者の知識を深めるとともに次世代愛好者であるミドル世代の普及策を研究・協議した。

2) 平成 23 年度「親学・地域指導者研修会」開催一覧表

実施団体	開催場所	実施日	参加者数
千 葉	千葉県教育会館	平成 24 年 2 月 4 日(土)	66
新 潟	ニュー・グリーンピア津南	平成 23 年 11 月 14 日(月) 15 日(火)	96 96
福 井	三方青年の家 若狭町営 GB 場	平成 24 年 1 月 14 日(土) 15 日(日)	74 67
佐 賀	メートプラザ佐賀 武雄市文化会館	平成 23 年 12 月 18 日(日) 19 日(月)	65 90
宮 崎	宮崎市総合運動公園	平成 23 年 6 月 28 日(火)	62
合 計			616

3) 競技指導者研修会

全国大会開催の加盟団体審判員の有資格者を対象に、競技指導者としての資質向上を図るため、審判実施要領や競技規則、競技会の企画・運営方法等の研修会を実施した。

平成 23 年度「競技指導者研修会」開催一覧表

実施団体	開催場所	実施日	参加者数
岩 手	矢巾町国民保養センター付設 GB 場	平成 23 年 5 月 15 日(日)	144
		8 月 28 日(日)	155
埼 玉	熊谷スポーツ文化公園	平成 23 年 6 月 23 日(木)	97
		7 月 14 日(木)	107
京 都	広 子 園	平成 23 年 6 月 18 日(土)	109
		19 日(日)	114
	す ば ー く 城 陽	9 月 17 日(土)	74
		18 日(日)	42

香 川	す ば ー く 三 木	平成 23 年 5 月 29 日(日)	77
	す ば ー く 国 分 寺	8 月 21 日(日)	81
合 計			1,000

(3) 競技・審判代表者研修会(スポーツ振興くじ助成事業) (175 万円)

本年度より施行されている競技規則等について以下のとおり、全国 10 地域において競技部・審判部および加盟団体役員担当者等に招集して、競技規則改正に対する問題点・所感などについての情報収集や意見交換、次回改正にむけた検討などを題材に研修会を行った。

平成 23 年度「競技・審判代表者研修会」開催一覧表

実施地域	開催場所	実施日	参加者数
北海道	北海道芽室町 芽室南コミュニティセンター	平成 24 年 2 月 15 日(土)	26
東北	岩手県花巻市 花巻温泉紅葉館	平成 24 年 2 月 10 日(金)	6
北信越	福井県敦賀市 クレインフラスコホテル	平成 24 年 2 月 20 日(月)	14
北関東	埼玉県深谷市 岡部公民館	平成 24 年 1 月 22 日(土)	8
南関東	東京都港区 海洋船舶ビル	平成 23 年 12 月 18 日(日)	8
東海	岐阜県岐阜市 市橋公民館	平成 24 年 1 月 14 日(土)	24
近畿	京都府綾部市 広子園	平成 24 年 1 月 28 日(土)	18
中国	山口県山口市 宇部 72 アシスタンスホテル	平成 24 年 2 月 23 日(木)	13
四国	徳島県東みよし町 健祥会マリアテレビア	平成 24 年 2 月 25 日(土)	16
九州	福岡県福岡市 博多グリーンホテル	平成 24 年 2 月 9 日(木)	13
合 計			146

(4) ゲートボール実態調査

ゲートボール普及状況を、調査研究機関に委託してアンケート方式で実態調査した。

1) ゲートボール施設調査(スポーツ振興くじ助成事業)

全国で約 4,800 か所のゲートボール施設と約 12,000 のコート面数が把握された。

2) ゲートボール実施者調査

約 5,000 の有効回答を得、愛好者の年齢層・経験年数・ゲートボールに対する認識等の統計数字をまとめた。

また、学校や職域への普及実態についてもアンケートした。

(5) モデル校を指定する助成事業(229 万円)

平成 14 年度より実施の高校生に対するゲートボール普及のモデル校事業も 10 期目を迎えたことから、本年度より中学校も対象として全国各地の中学校・高等学校にゲートボールのクラブ・同好会の発足を促し、ゲートボール活動への支援・協力を行った。

本事業も第 10 期目を迎え、新たに中学校 1 校、高等学校 7 校を指定した。

第 9 期(平成 22・23・24 年度)

- 1) 県立久比岐高等学校(新潟) 2) 私立出雲西高等学校(島根)

第 10 期(平成 23・24・25 年度)

- 1) 盛岡市立大宮中学校(岩手) 2) 大崎中央高等学校(宮城)
 3) 聖和学園高等学校(宮城) 4) 県立男鹿海洋高等学校(秋田)
 5) 県立庄内総合高等学校(山形) 6) 県立鶴岡中央高等学校(山形)
 7) 県立榛生昇陽高等学校(奈良) 8) 福智高等学校(福岡)

(6) ユースゲートボール連盟への支援

名 称	期 日	開催場所	参加人数
第 9 回 高 校 交 流 会	6 月 12 日	朝 霞 中 央 公 園	約 40 名
秋 季 ユ ー ス 親 善 大 会	11 月 6 日	平 井 運 動 公 園	約 60 名
東 北 地 区 ユ ー ス 交 流 会	11 月 13 日	国 見 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	約 60 名
第 2 回 中 国 地 区 ジ ュ ニ ア ユ ス 大 会	12 月 24 日	岡 山 ド ー ム	約 70 名
第 3 回 新 年 全 国 ユ ー ス 大 会	2 月 18 日・19 日	天 城 ド ー ム	約 60 名

高校生・大学生を中心とする 10～20 歳代のユース世代を対象としたユースゲートボール連盟の事業を支援した。

なお、同連盟では上記の大会を開催した。

2. 審判員資格の認定事業 (12,250 万円)

(1) 審判員資格試験の実施

競技を公正かつ円滑に実施するために必要不可欠な審判員の養成と技能向上を図るため、各級の審判員資格試験を実施した。

受験者数および合格者数 (平成23年度)

	受 験 者	合 格 者	備 考
1 級	447	439	37加盟団体で実施
2 級	1,016	982	40加盟団体で実施
3 級	4,126	4,120	46加盟団体で実施
合 計	5,589	5,541	

(2) 審判員の登録と登録更新の実施

審判員の維持・管理、技能向上のため、加盟団体の協力を得て、各級の登録や審判員資格更新講習会を実施した。

また、昨年度に引き続き、85歳以上の審判員を対象とした永年審判員の登録を実施した。

なお、平成23年度の新規登録者数は、5,418名、登録更新者数は、44,770名となった。

新規登録者数および登録更新者数 (平成23年度)

	新規登録者	登録更新者	合 計
1 級	399	6,299	6,698
2 級	909	6,782	7,691
3 級	4,110	31,689	35,799
合 計	5,418	44,770	50,188

永年審判員登録者数 (平成23年度)

	1 級	2 級	3 級	合 計
新規登録者	19	9	3	31

(3) 国際審判員資格試験および登録更新の実施

日本国内における国際審判員を養成するため、資格試験および登録更新を実施した。

また、今後も2014年に日本での開催が決定している第11回世界ゲートボール選手権大会の開催を見据え、更に国際審判員を養成していく。

なお、平成24年3月31日現在の国際審判員は、世界12加盟団体で計487名が登録している。

国際審判員登録者数一覧表（日本国内）

加盟団体	受験者数	合格者数	新規登録者数	登録更新者数	累計
千 葉	14	14	14	0	14
東 京	35	35	35	0	35
神 奈 川	5	5	5	0	5
新 潟	0	0	0	0	30
富 山	0	0	0	0	1
福 井	0	0	0	0	3
長 野	0	0	0	0	7
大 阪	0	0	0	0	8
兵 庫	0	0	0	0	9
奈 良	0	0	0	0	3
和 歌 山	0	0	0	0	1
鳥 取	0	0	0	0	2
島 根	0	0	6	0	10
岡 山	0	0	0	0	4
広 島	0	0	0	0	11
徳 島	0	0	0	0	7
香 川	0	0	0	0	11
合計	54	54	54	0	161

*新規登録者数は平成23年度に登録を完了したものである。

3. 指導者制度(97万円)

(1) 専門科目」および「準指導員養成科目」講習・検定試験の実施

指導者制度の充実と加盟団体の普及指導体制の確立を図るため、都道府県体育協会と共催する指導員養成講習会を1回、加盟団体で実施する準指導員講習会を1回実施した。

1) 「指導員養成講習会」の開催

加盟団体	期 間	開催地	受講者	合格者
千 葉	平成23年10月1日～12月17	千葉県千葉市	18	18
合 計			18	18

2) 「準指導員養成講習会」の開催

		開催地	受講者	合格者
長 野	平成23年 6月 7日～6月 9日	長野県諏訪市	27	27
合 計			27	27

3) 公認スポーツ指導員の登録者数

前年度までに専門科目を修了し、新たに公益財団法人日本体育協会に登録された指導員は、87名（平成24年3月31日現在）。なお、加盟団体の平成23年度の登録者数は、1,826名となった。

加盟団体	新 規	登録者数	加盟団体	新 規	登録者数
北 海 道	0	25	滋 賀	0	28
青 森	0	7	京 都	0	50
岩 手	0	16	大 阪	0	43
宮 城	0	27	兵 庫	0	39
秋 田	0	9	奈 良	0	3
山 形	0	19	和 歌 山	0	4
福 島	0	16	鳥 取	0	5
茨 城	0	29	島 根	0	16
栃 木	0	18	岡 山	0	56
群 馬	26	29	広 島	0	49
埼 玉	14	180	山 口	0	11
千 葉	0	30	徳 島	0	33
東 京	0	41	香 川	0	52
神 奈 川	0	84	愛 媛	0	14
新 潟	16	157	高 知	0	16
富 山	0	10	福 岡	0	26
石 川	0	31	佐 賀	0	11
福 井	0	21	長 崎	5	34
山 梨	0	25	熊 本	0	5
長 野	26	325	大 分	0	22
岐 阜	0	81	宮 崎	0	27
静 岡	0	35	鹿 児 島	0	22
愛 知	0	11	沖 縄	0	2
三 重	0	32	合 計	87	1,826

4) 準指導員の登録者数

本連合に登録されている「準指導員」は33名（平成24年3月31日現在）となった。

なお、加盟団体の平成23年度の更新者数は、6名となった。

加盟団体	新規	更新	登録者数	加盟団体	新規	更新	登録者数
北海道	0	3	4	滋賀	0	0	0
青森	0	0	2	京都	0	0	0
岩手	0	0	0	大阪	0	0	0
宮城	0	0	0	兵庫	0	0	0
秋田	0	0	1	奈良	0	0	0
山形	0	0	0	和歌山	0	0	0
福島	0	0	0	鳥取	0	0	0
茨城	0	0	0	島根	0	0	0
栃木	0	0	1	岡山	0	0	14
群馬	0	0	0	広島	0	0	1
埼玉	0	0	0	山口	0	0	0
千葉	0	0	0	徳島	0	0	0
東京	0	0	0	香川	0	0	0
神奈川	0	0	0	愛媛	0	0	0
新潟	0	0	0	高知	0	0	0
富山	0	0	0	福岡	0	0	3
石川	0	0	0	佐賀	0	0	0
福井	0	0	0	長崎	0	0	2
山梨	0	0	0	熊本	0	0	0
長野	0	1	1	大分	0	0	0
岐阜	0	0	1	宮崎	0	0	0
静岡	0	0	0	鹿児島	0	0	0
愛知	0	0	0	沖縄	0	0	0
三重	0	2	3	合計	0	6	33

4. 技能認定制度の実施(42万円)

国民体育大会正式競技種目採択に向け、また、ゲートボールの技能向上をねらいとして平成20年度より導入した技能認定制度を、平成23年度は、6加盟団体で実施し、128名が技能保持者として登録した。なお、加盟団体別の登録者は次のとおり。

ゲートボール技能認定制度 受験者数・登録者数（平成23年度）

加盟団体	受験者数	IGS登録者数		
		1級	2級	3級
東京	59	21	9	0
新潟	73	9	40	16
福井	8	8	0	0
三重	5	4	1	0
京都	13	10	3	0
愛媛	7	7	0	0
合計	165	59	53	16

ゲートボール技能保持者数（平成24年3月31日現在）

加盟 団体	I G S 技能保持者数			加盟 団体	I G S 技能保持者数		
	1 級	2 級	3 級		1 級	2 級	3 級
北海道	63(39)	0	0	京 都	202	4	2
岩 手	185(133)	0	0	大 阪	18	0	0
宮 城	151	0	0	兵 庫	454(166)	0	0
山 形	53(39)	0	0	奈 良	13	0	0
福 島	101	0	0	和歌山	14	0	0
茨 城	21(21)	0	0	徳 島	14	0	0
栃 木	32	0	0	香 川	10(10)	0	0
埼 玉	69(69)	0	0	愛 媛	14	0	0
千 葉	37	13	0	福 岡	120(52)	46	3
東 京	80	9	0	佐 賀	77	6	0
神奈川	14	0	0	長 崎	39	0	0
新 潟	223(121)	157	102	熊 本	43	0	0
福 井	39	0	0	大 分	20	0	0
長 野	265	2	0	宮 崎	21	0	0
岐 阜	27(25)	31	4	鹿児島	32	0	0
静 岡	52(33)	8	0	沖 縄	27	0	0
三 重	36(12)	17	0	合 計	2,574	293	111
滋 賀	8	0	0	(34団体)	2,978		

※（ ）内は平成23年度登録継続者

5. リレーション（2人制・3人制ゲートボール）

リレーション-2、リレーション-3は、少人数でチームを編成し、運動量豊富でスピーディーなゲームが展開できることから、知的コミュニケーション・スポーツとしてミドル層やジュニア層を中心に幅広い世代に支持されるようになり、各地での競技会開催も定着してきたことから、全国大会等も視野に入れて普及に努めた。

6. 大会の主催

ゲートボールの技能向上や加盟団体会員間の相互交流を図ることを目的として、毎年各種全国大会を開催している。この全国大会は、ゲートボール界の発展やゲートボール競技のステータス向上に寄与するだけでなく、会員間の団結力の強化や、経済効果を含めた地域振興にも貢献した。

(1) 全国大会（5,300万円）

1) 内閣総理大臣杯 第28回全日本世代交流ゲートボール大会（日本財団助成事業）

高齢者の生きがい対策だけでなく、ゲートボールを通じて高齢者・青壮年・子供が共に楽しむ世代間交流を図ることにより、調和のとれた地域コミュニティを創造することを目的とし本大会を開催した。

期 日 平成23年7月30日（土）・7月31日（日）
 開 催 地 埼玉県熊谷市
 会 場 熊谷スポーツ文化公園 彩の国くまがやドーム
 主 管 埼玉県ゲートボール連盟
 参加チーム 48チーム
 参加人数 312名

成 績

順位	チーム名	加盟団体
優勝	黒 田 庄	兵 庫
準優勝	フ レ ン ド ス ポ ー ツ A	鹿 児 島
第3位	小 松 島 A	徳 島
	広 島 楓	広 島
文部科学大臣賞	小 松 島 B	徳 島

2) 第16回全国ジュニアゲートボール大会（日本財団助成事業）

全国の各都道府県から選ばれたゲートボールを愛好する児童・生徒を一堂に会し、競技を通じた交流のもとに相互の友好を深めることにより、次代を担う児童・生徒の心身の健全な育成や、ジュニアスポーツのさらなる振興を目的とし本大会を開催した。

期 日 平成23年7月30日（土）・7月31日（日）

開 催 地 埼玉県熊谷市

会 場 熊谷スポーツ文化公園 彩の国くまがやドーム

主 管 埼玉県ゲートボール連盟

参加チーム 67チーム

参加人数 472名

成 績

<ジュニア男子1部クラス>

順位	チーム名	加盟団体
優勝	島 根	島 根
準優勝	佐 々 木 J r	新 潟
第3位	小 豆 島 ジ ュ ニ ア	香 川
	東 京 ニ コ ニ コ ク ラ ブ	東 京

<ジュニア女子1部クラス>

順位	チーム名	加盟団体
優勝	出 雲 西 高 校	島 根
準優勝	し し な ご フ ァ イ タ ー ズ	宮 城
第3位	と ち お と め	栃 木
	福 智 高 校	福 岡

<ジュニア2部クラス>

順位	チーム名	加盟団体
優勝	M A N A B U 会 J r	福 岡
準優勝	盛 岡 大 宮 中 学 校	岩 手
第3位	黒 田 庄 エ ン ジ ェ ル ズ	兵 庫
	大 泊 ド ラ え も ん	鹿 児 島

3) 第13回全国社会人ゲートボール大会（日本財団助成事業）

各都道府県で一定の職業に従事する社会人の代表チームが一堂に会す機会を提供し、企業スポーツとしてのゲートボールの普及振興に資することにより、社会人の健康の保持増進、職場内の親睦、同業種間・異業種間の交流、勤労意欲の向上を図り、以て活力ある社会づくりに寄与することを目的とし本大会を開催した。

期 日 平成23年9月3日（土）・4日（日）
 開 催 地 香川県丸亀市
 会 場 香川県立丸亀競技場
 主 管 香川県ゲートボール連盟
 参加チーム 28チーム
 参加人数 176名
 成 績

順位	チーム名		加盟団体
優勝	水	明 荘	徳 島
準優勝	緑	風 会	徳 島
第3位	十	川 ゴ ム	奈 良
	北	建 ジ ー ン ズ	福 岡

4) 笹川良一杯 第26回全国選抜ゲートボール大会（日本財団助成事業）

全国各地からの参加者が開催地に参集することにより、単に勝敗を競い合うだけでなく、親善交流の場として、人と人のふれあいの中からゲートボール愛好者の和とその楽しさ、ゲートボールの真の姿を社会的にアピールすることを目的とし、年齢・性別により4クラスに分けてチームを編成し本大会を開催した。

期 日 平成23年9月24日（土）・25日（日）
 開 催 地 岩手県花巻市
 会 場 石鳥谷ふれあい運動公園
 主 管 岩手県ゲートボール協会
 参加チーム 188チーム
 参加人数 1,104名

成 績

順位	<シニアクラス>		<シニアレディースクラス>	
	チーム名	加盟団体	チーム名	加盟団体
優勝	カ ー ニ バ ル B	大 阪	彩 の 国 レ デ ィ ー ス	埼 玉
準優勝	て だ こ O . B .	沖 縄	紅 竜	茨 城
第3位	サ ン ・ レ ッ ド	新 潟	い ろ は	新 潟
	和 賀	岩 手	長 与 レ デ ィ ー ス	長 崎

順位	<ミドルクラス>		<ミドルレディースクラス>	
	チーム名	加盟団体	チーム名	加盟団体
優勝	湘 南 ち が さ き A	神 奈 川	ザ・ワカヤマ有田レディース	和 歌 山
準優勝	岩 手 矢 巾 M	岩 手	城 陽 ク イ ー ン	京 都
第3位	ザ・ワカヤマ有田	和 歌 山	苫 小 牧 ス マ イ ル	北 海 道
	浜 田 ミ ド ル	島 根	師 吉 荘	福 岡

5) 文部科学大臣杯 第27回全日本ゲートボール選手権大会（スポーツ振興基金助成事業）

年齢・性別を問わず全国から集う人格・技量共に最優秀の代表チームが安全・公平にその技量を競い合う環境を提供することにより、わが国の最高位チームを決定し、ゲートボール競技の技能向上やさらなる普及を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とし本大会を開催した。

期 日 平成23年10月29日（土）・30日（日）
 開 催 地 京都府京都市

会 場 宝ヶ池公園運動施設 球技場
 主 管 京都府ゲートボール連合
 参加チーム 48チーム
 参加人員 304名
 成 績

順位	チーム名	加盟団体
優勝	小 豆 島 豊 栄	香 川
準優勝	上 昇 気 流	鳥 取
第3位	狐 穴	岐 阜
	フ レ ン ド ス ポ ー ツ ク ラ ブ	鹿 児 島

(2) 地域大会(1,864万円)

それぞれの地域協議会を構成する加盟団体相互の交流と愛好者の技術力向上を目的に、地域選手権大会を全国10地域で開催した。

また、地域のジュニア大会、ミドル大会等が地域協議会主導で開催されたが、これをすべての地域協議会に広げるとともに、地域における若年層の普及促進に努めた。

1) 地域選手権大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
北海道	北海道	7月16日・17日	40	小樽スパーククラブ
東北	宮城	8月20日・21日	24	木曜クラブ(無制限)
			24	志村紅花(65歳以上)
北信越	富山	5月21日・22日	100	T K E
北関東	群馬	8月27日・28日	64	高崎睦会
南関東	東京	9月18日	32	恩名チーム
東海	三重	10月7日	48	岡崎城
近畿	和歌山	11月29日・30日	119	和 邇
中国	広島	9月24日・25日	40	多伎武蔵(一般)
			20	高屋レディース(女子)
四国	高知	6月12日	48	ふれあい
九州	鹿児島	11月12日・13日	64	都城友の会A

2) 地域ジュニア大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
南関東	東京	9月19日	2	クラーク男子(1部)
			4	さがみっ子(2部)
九州	福岡	8月20日・21日	4	M A N A B U 会 J r

3) 地域ミドル大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝
四国	愛媛	5月6日	24	高 知
九州	鹿児島	8月20日・21日	24	天 翔

7. アンチ・ドーピング活動の展開

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の指導のもと、スポーツ競技団体として、スポーツの価値を否定し、フェアプレーの精神に反し、競技者の健康を害する反社会的行為であるドーピングの防止活動をおこなった。

今後も、国民体育大会の公開競技への参加も鑑み、ドーピングに関する啓蒙活動を推進する。

8. 各種大会の後援等

中央省庁等が関係する行事に対して、開催地加盟団体の協力のもと主催または後援し、ゲートボールの普及発展および参加者相互の交流に寄与した。

(1) 第24回全国スポーツ・レクリエーション祭（ゲートボール競技）

期 日	平成23年11月6日（日）・7日（月）
開 催 地	栃木県さくら市
会 場	さくら市菖蒲沢公園
主 催	文部科学省、(財)日本体育協会、(財)日本レクリエーション協会、 (社)全国体育指導委員連合、栃木県、さくら市
主 管	栃木県実行委員会、栃木県ゲートボール協会、さくら市実行委員会
参加チーム	96 チーム（韓国2チーム含む）
参加人数	884 名

(2) 第24回全国健康福祉祭くまもと大会（ゲートボール交流大会）

期 日	平成23年10月15日（土）～ 17日（月）
開 催 地	熊本県八代市
会 場	日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」
主 催	厚生労働省、熊本県、八代市、(一財)長寿社会開発センター、 第24回全国健康福祉祭くまもと大会実行委員会、第24回全国健康 福祉祭くまもと大会八代市実行委員会
主 管	熊本県ゲートボール連合
後 援	(財)日本ゲートボール連合
参加チーム	164 チーム
参加人数	955 名

(3) 「国土交通大臣杯」第22回全国・離島交流ゲートボール親善大会

期 日	平成23年11月4日（金）～ 6日（日）
開 催 地	長崎県壱岐市
会 場	壱岐市ふれあい広場
主 催	壱岐市、大会実行委員会
主 管	長崎県ゲートボール協会
後 援	国土交通省、全国離島振興協議会、(財)日本離島センター、 長崎県、壱岐市商工会、他
参加チーム	80 チーム
参加人数	480 名

9. ゲートボール用具の認定（44万円）

ゲートボール用具認定規程や同実施要領に準拠し、競技を公正・安全に行なうことを目的とした用具の認定基準に則り、第三者機関の安全検査に合格したゲートボール用具を認定する契約を15社と締結し、認定スティックへの認定証紙（シール）の貼付、認定ボールへの刻印を認

めた。

また、本連合と認定契約を締結している認定業者が組織する日本ゲートボール認定用品工業会と、スティックとヘッドの接続金具の改善等の意見交換を行った。

10. 国民体育大会の正式競技種目採択への活動

現在、ゲートボールはデモンストレーション競技として国体に参加しているが、国体改革による競技種目の見直しの中で、平成27年の第70回大会（和歌山）より、公開競技として参加する。

本年度は、和歌山県準備委員会と大会運営方法ならびに開催場所・参加チーム数等について打ち合わせをするとともに、第71回大会の岩手県、第72回大会の愛媛県、第73回大会の福井県の各準備担当セクションと開催場所、開催日程等について協議した。

本連合では、公開競技が天皇杯・皇后杯の総合成績の対象外であること、総合開会式へ出席できないこと、さらに、統一ユニフォームや大会運営費等も自己負担であり、経費負担等で正式競技種目との扱いに大きな差があり、ゲートボールの普及について支障が大きいことから、正式競技種目採択の署名運動の結果も踏まえ、次回の見直しに向けて、ゲートボール振興議員連盟の協力を得て、引き続き文部科学省および(公財)日本体育協会に働きかけを行った。

11. 大会協賛企業ならびに賛助会員の募集

本連合の円滑な事業運営を図るため、全国大会への協賛ならびに賛助会員の募集活動を積極的に行った。

(1) 大会協賛企業

本連合主催の全国大会にご協賛いただいた企業等は次のとおり(順不同)。

山崎製パン株式会社	東日観光株式会社
財団法人競艇振興センター (通称：BOAT RACE振興会)	株式会社シャトル
	株式会社ティエヌケイ
独立行政法人日本スポーツ振興センター	株式会社サンシャインスポーツ
株式会社日本レジャーチャンネル	有限会社やるき産業
株式会社日本旅行	株式会社ニチヨー
トップツアー株式会社	株式会社本郷
名鉄観光サービス株式会社	株式会社イルマックス

(2) 賛助会員

本連合の事業の趣旨に賛同する賛助会員は、平成 23 年度においては、入会が 1 社および脱会が 3 社あった。

平成 24 年 3 月 31 日現在の賛助会員 31 社は次のとおり。(順不同)

会社名	所在地
(株)ニチヨー	栃木県足利市堀込町 2541
(株)サンシャインスポーツ	長野県松本市島内 5330
(株)サン	新潟県三条市下須頃 5-1
(株)ワールドダイヤモンド	東京都世田谷区成城 5-9-14
(株)シャトル	福井県越前市家久町 87-21-1
(株)ロンウッド	富山県南砺市法林寺 518
(株)本郷	広島県廿日市市木材港北 1-4
(株)サンラッキー	大阪府大阪市東成区大今里 3-12-23
(株)ティエヌケイ	埼玉県川越市松江町 1-12-8
(有)福島木工所	熊本県熊本市世安町 36
(有)やるき産業	熊本県熊本市西原 2-11-49
羽立工業 (株)	静岡県湖西市新所 3
(株)ウシクボ	東京都墨田区東向島 6-15-7
井上工業(株)	兵庫県加東市上滝野 1613
トップツアー(株)	東京都新宿区西新宿 7-5-25
大日本トラベル(株)	東京都港区新橋 4-6-6
東日観光(株)	東京都中央区築地 4-7-5
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区神田松永町 19-2
名鉄観光サービス(株)	東京都品川区西五反田 2-12-3
(株)日本旅行	東京都新宿区左門町 16-1
(株)大真	東京都千代田区岩本町 3-4-5
(株)天賞堂	東京都中央区銀座 4-3-9
(株)かいせい	東京都港区西新橋 2-15-3
(株)恒亜印刷	東京都文京区千石 2-4-5
エーアンドエー(株)	東京都千代田区西神田 3-3-5
(株)アオイスports企画	東京都稲城市矢野口 3266-1
(株)サンワ	埼玉県戸田市新曽 2002
(株)東京ビー・エム・シー	東京都港区西新橋 2-2-4
(株)セディナ	東京都新宿区西新宿 3-6-11
(株)エヌ・エル・エー	福岡県福岡市博多区店屋町 3-20
(株)イルマックス	東京都墨田区緑 2-11-2

1 2. 共済見舞金事業(2,924 万円)

本制度は、ゲートボール会員の相互扶助の精神に基づき、愛好者が安心してプレーを楽しめる環境を提供することを目的に実施し、給付対象事故に所定の見舞金を給付した。平成 23 年度の加入者数は、128,422 名となり、前年度と比較して 16,716 名減少した。

ただし、給付件数は給付範囲を拡げたこともあり前年比 31 件の減少となった。

なお、本事業は、平成 24 年度から公益財団法人への移行に伴い、ゲートボール活動中の事故防止啓蒙のための見舞金事業に移行される。

年度別共済見舞金制度運営実績一覧

	加入者数	給付件数	死亡	入院	通院	見舞金給付額 (円)
昭和 62 年度	249,314	411	26	119	266	34,100,000
昭和 63 年度	271,371	504	32	178	294	43,895,000
平成 1 年度	298,674	414	37	138	239	40,545,000
平成 2 年度	301,400	474	28	189	257	38,600,000
平成 3 年度	313,280	507	43	173	291	49,655,000
平成 4 年度	302,957	480	46	192	242	49,775,000
平成 5 年度	299,854	412	23	155	234	32,580,000
平成 6 年度	292,867	398	25	148	225	34,260,000
平成 7 年度	289,263	364	24	153	187	33,040,000
平成 8 年度	286,614	395	40	160	195	44,750,000
平成 9 年度	285,943	378	21	167	190	30,940,000
平成 10 年度	284,074	386	37	172	177	41,120,000
平成 11 年度	281,196	316	24	128	164	29,355,000
平成 12 年度	282,074	385	27	158	200	33,990,000
平成 13 年度	269,960	351	33	150	168	39,195,000
平成 14 年度	262,324	304	30	131	143	33,100,000
平成 15 年度	252,923	311	21	154	136	29,280,000
平成 16 年度	237,006	278	23	124	131	26,130,000
平成 17 年度	222,926	257	19	111	127	23,655,000
平成 18 年度	207,053	219	14	107	98	19,145,000
平成 19 年度	188,361	195	12	90	93	16,845,000
平成 20 年度	174,202	157	9	88	60	14,845,000
平成 21 年度	159,622	193	20	84	89	23,075,000
平成 22 年度	145,138	141	13	70	58	16,160,000
平成 23 年度	128,422	110	4	51	55	5,395,000
平均	251,473	334	25	136	173	31,337,200

平成 23 年度ランク別傷病件数

	Aランク			Bランク			Cランク			合計			
	死亡	入院	通院	死亡	入院	通院	死亡	入院	通院	死亡	入院	通院	計
骨折	0	20	21	0	0	0	0	8	6	0	28	27	55
打撲	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
挫傷	0	1	7	0	0	0	0	0	3	0	1	10	11
捻挫	0	1	3	0	0	0	0	0	3	0	1	6	7
心臓器障害	0	0	0	3	4	0	0	0	0	3	4	0	7
脳疾患	0	1	0	1	7	0	0	1	0	1	9	0	10
その他	0	1	7	0	5	0	0	2	0	0	8	7	15
合計	0	24	43	4	16	0	0	11	12	4	51	55	110

共済見舞金制度加入者数及び事故発生状況一覧表

平成 24 年 3 月 31 日

加盟団体	加入者数	給付件数	ランク			死亡	入院	通院
			A	B	C			
北海道	1,336	2	0	1	1	0	2	0
青森	667	0	0	0	0	0	0	0
岩手	4,586	1	1	0	0	0	0	1
宮城	3,905	3	0	2	1	0	2	1
秋田	1,686	1	0	1	0	0	1	0
山形	2,486	0	0	0	0	0	0	0
福島	4,456	0	0	0	0	0	0	0
茨城	2,660	1	1	0	0	0	1	0
栃木	3,110	3	1	0	2	0	2	1
群馬	2,052	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	6,463	11	7	1	3	1	4	6
千葉	2,367	4	3	0	1	0	0	4
東京	1,380	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	3,443	4	0	1	3	0	3	1
新潟	9,358	3	2	0	1	0	1	2
富山	2,291	3	3	0	0	0	1	2
石川	981	1	1	0	0	0	1	0
福井	2,894	2	2	0	0	0	1	1
山梨	3,557	3	3	0	0	0	1	2
長野	7,224	5	2	2	1	0	3	2
岐阜	3,977	3	1	2	0	0	2	1
静岡	3,014	0	0	0	0	0	0	0
愛知	2,982	1	0	0	1	0	0	1
三重	2,342	3	2	1	0	1	1	1
滋賀	4,669	7	6	0	1	0	0	7
京都	3,699	2	2	0	0	0	1	1
大阪	3,440	3	3	0	0	0	2	1
兵庫	5,166	12	6	3	3	1	6	5
奈良	1,618	3	3	0	0	0	2	1
和歌山	1,151	2	1	0	1	0	1	1
鳥取	817	0	0	0	0	0	0	0
島根	3,809	0	0	0	0	0	0	0
岡山	2,248	2	2	0	0	0	0	2
広島	3,096	4	2	1	1	0	2	2
山口	726	1	0	1	0	0	1	0
徳島	993	3	2	0	1	0	1	2
香川	1,318	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	899	1	1	0	0	0	0	1
高知	234	2	1	0	1	0	2	0
福岡	2,145	4	1	2	1	1	1	2
佐賀	2,240	5	4	1	0	0	4	1
長崎	2,836	0	0	0	0	0	0	0
熊本	1,063	2	2	0	0	0	0	2
大分	2,490	1	1	0	0	0	1	0
宮崎	578	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	3,178	2	1	1	0	0	1	1
沖縄	792	0	0	0	0	0	0	0
計	128,422	110	67	20	23	4	51	55

1 3. 功労者等の表彰(218 万円)

永年にわたりゲートボールの普及に功績のあった個人ならびに本連合の諸事業に顕著な功績のあった加盟団体を表彰した。

1) ゲートボール功労者表彰

ゲートボールの普及活動や組織運営に顕著な功労のあった方を、加盟団体からの推薦により、43 名を表彰した。

2) 健康功労者表彰

加盟団体からの推薦により、ゲートボールを通じ永年健康を維持し医療費の軽減に努め、他の模範となった 70 歳以上、285 名を表彰した。

3) 審判員功労者表彰

審判員功労者表彰規程に基づき、本年度から 1 級審判員の資格を取得し永年にわたり審判員として大会運営等に積極的に参加し、顕著な功績のあった 237 名を表彰した。

4) 加盟団体表彰

平成 24 年 3 月 31 日現在の会員数・審判員数・共済見舞金制度加入者数等に基づき、日本連合の諸事業に貢献した加盟団体のうち、上位 3 団体と部門 1 位団体を決定する。

1 4. 会員登録システムの構築準備

文部科学省より、加盟団体会員の本連合への登録について指導もあり、日本連合でデータを一元的に整理できるシステムの構築作業を進めているが、本年度は、基礎となるシステムの設計・構築をして、実用化に向けて細部の検討を行った。

1 5. 広報活動および啓蒙活動

機関誌の発行、ホームページの更新、参考図書出版、テレビ放映を中心とした広報活動を展開し、愛好者はもちろん、広く一般に情報を提供した。

(1) 機関誌発行业(3, 527 万円)

ゲートボール界唯一の情報誌として機関誌「ナイスパル」を年 12 回(毎月 10 日)発行して、本連合主催の全国大会の案内・成績の公表、加盟団体連繫プログラム等の各種普及事業の実施状況、各地域における大会等の紹介、さらに、ルールや作戦の解説、購読者からのお便り紹介、海外での普及状況等購読者のニーズを探りながら広報した。

なお、機関誌「ナイスパル」は、平 24 年 3 月号を持って一旦休刊とし、より多くの愛好者への新規の情報伝達手段を検討する。

(2) ホームページによる広報

機関誌「ナイスパル」と連動した各種ニュースのほか、全国大会の結果、公益法人として必要な情報公開等についてホームページを更新することにより、ブログ「週刊ゲートボール」と連携し、できるだけタイムリーに情報を伝達した。

今年度は、加盟団体の情報を独自に書き込めるページを作成するとともに、英文ページをリニューアルして海外への情報発信を充実したほか、大会の様態を動画で視聴できるようにした。

さらに、文部科学省、(公財)日本体育協会、(公財)日本レクリエーション協会、(公財)日本アンチ・ドーピング機構等関係諸機関のウェブサイトとの相互リンクを拡充し、利用者の利便性の向上とゲートボールのイメージアップを図った。

(3) 刊行物・入門ツールの充実 (880万円)

公式競技規則および審判実施要領の理解促進や、ゲートボールの上達方法・作戦についての出版刊行物を発行した。

これらについては、公式競技規則が平成23年4月1日に一部改正されたことに伴い、公式競技規則および審判実施要領を刷新して合本した2011年版の冊子を発行した。

また、頭脳スポーツ、コミュニケーション・スポーツとしてのゲートボールの新たな可能性を引き出す「リレーションー2&3」等のパンフレットについても引き続き配布した。

主な出版刊行物

- ・公式ゲートボール競技規則・審判実施要領2011
- ・ルールの解説『Q&A』2011
- ・1・2級審判員資格試験想定問題集2011
- ・3級審判員資格試験想定問題集2011

パンフレット等

- ・レッツトライ！ ゲートボール
- ・レッツトライ！ リレーションー2&3
- ・販売物品パンフレット
- ・全世代型ゲートボールクラブの育成
- ・ゲートボール普及活動促進BOOK
- ・魅力発見！ゲートボール (DVD・VHS)
- ・ようこそゲートボールへ

(4) 通信衛星放送による普及啓蒙番組「スーパーゲートボール」の製作と放映(300万円)

全国大会を中心に、テーマ設定したコーナーを織り込みながら、年間27番組を新規制作し、再放送分を加えて毎日放映した。

期 間	平成23年4月1日～平成24年3月31日
制作・配信	株式会社日本レジャーチャンネル
配信方法	①スカイパーフェクTV! 380ch ②ケーブルテレビ 164局 (平成24年3月31日現在)
放送回数	365回 (毎日6:00～6:55)

1.6. 国際交流活動事業

世界ゲートボール連合やアジアゲートボール連合の加盟団体および普及国・地域における国際親善大会の開催に伴い、現地に国際審判員や選手を派遣するとともに、指導員を積極的に派遣して技術力向上に努めたほか、愛好者より寄贈された中古用具等を南アフリカ・ケニア・オーストラリア等、普及の兆しのある国や地域に配布し、ゲートボールを通じた国際親善交流の促進を図った。

また、平成24年度に開催協力する「第6回アジアゲートボール選手権大会」の準備を進めた。

(1) 海外への派遣（日本財団助成事業）（576万円）

以下のとおり役員、職員等を派遣した。

インドネシア(ジャカルタ)	5月27日～30日	普及活動	2名派遣
モンゴル(ウランバートル)	8月24日～8月29日	普及活動	2名派遣
カナダ(バンクーバー)	9月9日～13日	大会出席ほか	2名派遣
オーストラリア (ニューキャッスル)	9月14日～20日	大会出席	2名派遣
中国(澳門)	11月7日～11日	大会出席ほか	2名派遣
台湾(高雄)	11月17日～21日	大会出席	2名派遣
ブラジル(サンパウロ)・ アルゼンチン (ブエノスアイレス)	11月23日～12月3日	大会出席ほか	2名派遣
フィリピン(セブ島)	2月15日～21日	大会出席	2名派遣

(2) アジアゲートボール連合への協力

2012年度の第6回アジアゲートボール選手権大会の開催にむけ、マカオ・チャイナに職員を派遣し、打ち合わせを行った。

9月7日～9日 2名派遣

(3) ゲートボール国際会議の開催(スポーツ振興基金助成事業) (207万円)

世界ゲートボール連合加盟団体に呼びかけ、平成23年度より施行されている競技規則等に対する各団体の対応や愛好者の反応、改正に伴う統一解釈ならびに次回の改正に向けた要望などについて、意見徴収や情報交換を行った。

期 日：平成24年3月38日～30日(3日間)

場 所：ガーデンシティ品川

出席者：海外より以下6名

氏 名	団 体
キース マックロード	ゲートボール・オーストラリア
ハチロー ホンダ	ブラジルゲートボール連合
ライ ハクソン	中国香港門球總會
キム チュンウォン	韓國國民生活體育全國ゲートボール聯合會
リン キンフ	チャイニーズ・タイペイ槌球協會
シゲル タイラ	USAゲートボール連盟

別表1

役員名簿

平成24年3月31日現在

会長	小野清子	公益財団法人笹川スポーツ財団	理事長
副会長		空席	
専務理事	遠藤容弘	財団法人日本ゲートボール連合	
常務理事		空席	
理事	玉利 齐	財団法人日本健康スポーツ連盟	理事長
理事	小高幹雄	BOAT RACE振興会	会長
理事	石川牧子	株式会社日本テレイベンツ	常務取締役
理事	梅村和伸	財団法人全国高等学校体育連盟	専務理事
理事	戸部英一	北海道ゲートボール連合	会長
理事	佐藤和夫	宮城県ゲートボール連盟	会長
理事	長島忠美	新潟県ゲートボール連盟	会長
理事	松本竹次	埼玉県ゲートボール連盟	会長
理事	中川雅治	(特)東京ゲートボール連合	会長
理事	土居征夫	静岡県ゲートボール協会	副会長
理事	上西綱雄	奈良県ゲートボール協会	会長
理事	梶田郁宗	島根県ゲートボール協会	会長
理事	中村博彦	徳島県ゲートボール協会	会長
理事	田中忠孝	福岡県ゲートボール連合	会長
監事	西本克己	株式会社東京ビー・エム・シー	代表取締役社長
監事	船越 眞	BOAT RACE振興会	常務理事

別表2

評議員名簿

学識経験者

平成24年3月31日現在

氏名	所 属
河原塚達樹	(公財) 日本レクリエーション協会 生涯スポーツ推進部長
増田和茂	(財) 健康・体力づくり事業財団 理事
大島 涉	全国競艇施設所有者協議会 専務理事
藤川 務	(株) 日本レジャーチャンネル 代表取締役社長
今 義男	海洋政策研究財団 理事長
広渡英治	(財) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 専務理事
渡邊一利	(公財) 笹川スポーツ財団 常務理事
森田文憲	(財) 日本海事科学振興財団 理事長
天城 一	(公財) 社会貢献支援財団 専務理事
三ツ谷洋子	(株) スポーツ21エンタープライズ 代表取締役社長
荒木田裕子	(公財) 日本バレーボール協会 国際事業本部副本部長

加盟団体代表

氏名	加盟団体	氏名	加盟団体
山田英雄	北海道 G B 連合	辻野 治	滋賀県 G B 連盟
木村定光	青森県 G B 協会	吉田清治	京都府 G B 連合
長沼正知	岩手県 G B 協会	奥間 邑善	大阪 G B 連盟
高橋勇喜	宮城県 G B 連盟	田桑 稔	兵庫県 G B 連合
鈴木一男	秋田県 G B 協会	辻本隼夫	奈良県 G B 協会
栴田敏行	山形県 G B 協会	小田 實	和歌山県 G B 協会
石井賢明	福島県 G B 協会	中村孝太郎	鳥取県 G B 協会
石野雅昭	茨城県 G B 連合会	奥田修三	島根県 G B 協会
船田 元	栃木県 G B 協会	瀧口壽美男	岡山県 G B 協会
根萩壽雄	群馬県 G B 協会	栗栖 定	広島県 G B 連合
新井治男	埼玉県 G B 連盟	中田憲明	山口県 G B 協会
新見義和	千葉県 G B 連盟	敷田昭明	徳島県 G B 協会
小林茂量	(特)東京 G B 連合	川畑省三	香川県 G B 連盟
岡田喜久雄	神奈川県 G B 連合	石川 忠	愛媛県 G B 連合
山岡重雄	新潟県 G B 連盟	山内 高	高知県 G B 協会
南 民生	(特)富山県 G B 協会	月岡美次郎	福岡県 G B 連合
村井恒夫	石川県 G B 協会	吉富 進	佐賀県 G B 協会
吉川 豊	福井県 G B 協会	馬場喜代治	長崎県 G B 協会
田辺美一	山梨県 G B 協会	中嶋利秋	熊本県 G B 連合
三ツ井 盈	長野県 G B 連盟	羽田野 尚	大分県 G B 協会
黒田雅雄	岐阜県 G B 連盟	長田利光	宮崎県 G B 協会
中山繁男	静岡県 G B 協会	児玉義人	鹿児島県 G B 協会
山崎葉璽	愛知県 G B 連盟	大城哲夫	沖縄県 G B 連合
渋谷節男	三重県 G B 連合会		

別表3

専門委員会委員名簿

平成24年3月31日現在

総務財政委員会

氏名	所 属
委員長 内間由男	北海道ゲートボール連合理事長
副委員長 中嶋利秋	熊本県ゲートボール連合理事長
委員 佐々木兼光	秋田県ゲートボール協会副会長
〃 野本美穂	長野県ゲートボール連盟事務局長
〃 稲垣稔	群馬県ゲートボール協会前会長
〃 古屋文治	山梨県ゲートボール協会前事務局長
〃 山崎葉璽	愛知県ゲートボール連盟事務局長
〃 辻本隼夫	和歌山県ゲートボール協会副会長
〃 吉鶴禎昭	鳥取県ゲートボール協会事務局長
〃 川畑省三	香川県ゲートボール連盟会長
〃 岡 崙 修 平	海洋政策研究財団常務理事

競技・審判委員会

氏名	所 属
委員長 五十嵐隆男	北海道ゲートボール連合常任理事
副委員長 長沼正知	岩手県ゲートボール協会副理事長
〃 大城哲夫	沖縄県ゲートボール連合理事長
委員 古崎邦夫	福井県ゲートボール協会理事長
〃 石野雅昭	茨城県ゲートボール連合会理事長
〃 上原清孝	神奈川県ゲートボール連合理事長
〃 黒田雅雄	岐阜県ゲートボール連盟理事長
〃 鈴木信久	京都府ゲートボール連合会長
〃 中田憲明	山口県ゲートボール協会理事長
〃 宮本 實	徳島県ゲートボール協会事務局長
〃 松尾哲矢	立 教 大 学 教 授
〃 植田昌利	(財)日本サッカー協会常務理事

ドーピング防止委員会

氏名	所 属
委員長 五十嵐隆男	北海道ゲートボール連合常任理事
委員 松尾哲矢	立 教 大 学 教 授
〃 加藤晴康	立 教 大 学 准 教 授

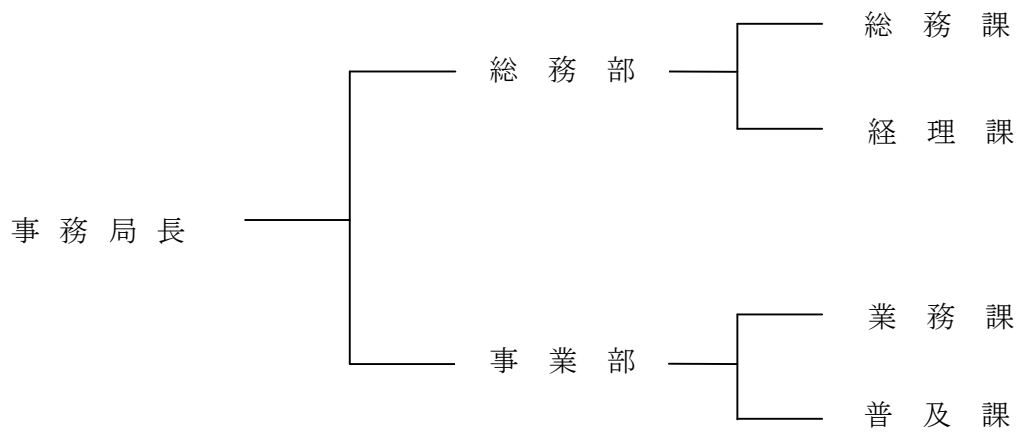
普及指導委員会

氏名	所 属
委員長 若林静子	新潟県ゲートボール連盟理事長
副委員長 児玉義人	鹿児島県ゲートボール協会会長
委員 五十嵐太司郎	北海道ゲートボール連合常任理事
〃 佐藤黎子	宮城県ゲートボール連盟理事
〃 小口孝夫	栃木県ゲートボール協会理事長
〃 小林茂量	(特)東京ゲートボール連合理事長
〃 土居征夫	静岡県ゲートボール協会副会長
〃 田桑稔	兵庫県ゲートボール連合理事長
〃 本郷明義	広島県ゲートボール連合理事
〃 中村太一	徳島県ゲートボール協会副会長
〃 今井茂満	(公財)日本バドミントン協会理事・事務局長

別表4

事務局組織図

平成24年3月31日現在



前記のとおり相違ありません。

平成 24 年 5 月 17 日

財団法人日本ゲートボール連合
会 長 小 野 清 子

平成 23 年度の事業報告書を監査したところ、適正かつ正確であることを
認めます。

平成 24 年 5 月 21 日

監 事 西 本 克 己

監 事 天 城 一